

2013年度 焦点 予算案の

④

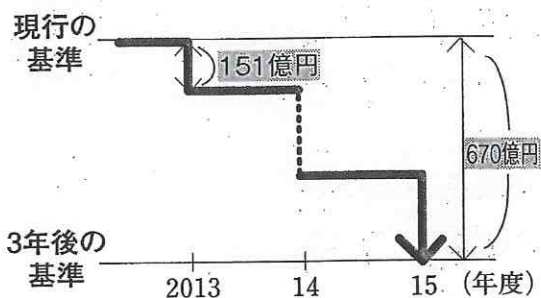
2013年度予算案の社会保障関係費(厚労省予算)は28兆9397億円です。12年度と比べ実質2366億円(0.8%)増。年金削減などで自然増を押さえ込み、低い伸びにとどまっています。民自公3党による社会保障と税の「一体改悪」を引き継いだうえ、社会保障費の削減を加速させています。

年金関係費は10兆4279億円で、12年度と比べ16337億円(1.5%)減っています。高齢化の進展にもかかわらず減少したのは、11年度の年金給付が予算編成時の見通しを下回り、余りが出た分(約6200億円)を精算するためです。余りが出たのは年金記録の回復が予想を下回ったためです。

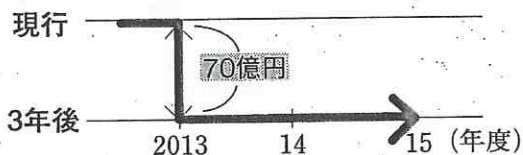
社会保障

年金・生活保護下げ

生活扶助基準(月々の生活費)の引き下げ



期末一時扶助の引き下げ



それとは別に、10月から年金支給額を1%引き下げることに伴い、約350億円を減らしています。自民、公明、民主、維新の会などが昨年の臨時国会で、解散のどきくさまぎれてまとまな審議もなく強行した法改悪にもとづく削減です。3年間かけて計2.5%減らす予定です。

生活保護費の国の負担分は、制度改悪などで6



厚労省で開かれた生活保護基準部会に先立ち、同省前で「生活保護基準の引き下げ反対」と訴える人たち＝1月16日、東京都千代田区

71億円削減し、受給者の増加による伸びを抑制しています。

1億円は生活扶助費の削減。生活扶助基準の引き

下げ分(151億円)と、年末に支給される期末一時扶助の引き下げ分(70億円)です。

残りの450億円は、▽制度改悪による生活保護利用の締め付け(340億円)▽医療扶助の削減(75億円)▽そのほかの「適正化」(36億円)によるものです。

生活扶助基準は14、15年度にも引き下げ、合

せて670億円(6.5%)引き下げる計画です。

医療では、70〜74歳の患者負担を当面、1割に据え置く措置が12年度補正予算案に盛り込まれました。しかし安倍内閣は、据え置き措置は「当面」とし、「引き続き検討し、早期に結論を得る」と閣議決定(1月11日)。

2割への早期引き上げを狙っています。

難病対策は、12年度より90億円増やして549億円とし、難病患者への医療費助成で生じている都道府県の超過負担を減らすこととしました。

介護では、認知症の人の暮らしを守る施策の推進に34億円を計上し、12年度より8億円増やしました。一方、高齢者の在宅生活を支えるとして政府が宣伝している「地域包括ケアシステム」の整備については12年度より予算を6億円減らして51億円としました。

(つづく)